

令和 7年度予算見積調書

課室名: こども安全課
担当名: 児童虐待対策担当
内線: 3335

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S264	市町村児童相談体制強化事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費		
事業期間	平成23年度～	根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律（任意）			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール 16	
						分野施策	0403	児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット 16-2	
1 事業の概要 市町村や児童相談所等に対し職員の研修その他の援助を行い、児童虐待の早期発見及び早期かつ適切な対応の強化を図る。また、児相OB職員を市町村へ派遣することにより市町村での児童虐待対応を強化する。 ア キーパーソン養成等事業 1,093千円 イ 市町村職員等の専門性向上事業 1,109千円 ウ 法改正対応研修等事業 5,695千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア キーパーソン養成等事業(10～2月) 1,093千円 市町村で児童家庭相談に応じる職員を対象に研修等を実施する。 イ 市町村職員等の専門性向上事業(5～2月) 1,109千円 市町村職員等を対象に保護者支援トレーナー養成の講習会を実施する。 ウ 法改正対応研修等事業 5,695千円 要対協専門職及び児童福祉司等に対する研修、市町村の法的対応強化、市町村への指導委託を実施する。 (2) 事業計画 ア キーパーソン養成等事業 前期研修(講義：4日間)、後期研修(児童相談所での実地研修：3日間) イ 市町村職員等の専門性向上事業 保護者支援トレーナー養成講座(年2回、各2日間) ウ 法改正対応研修等事業 (ア) 要対協等専門職研修(講義・演習、全日程7日間) (イ) 児童福祉司専門職研修(講義・演習、全日程5日間) (3) 事業効果 児童虐待の早期発見・早期対応などが見込まれ、児童虐待対応力が強化される。 【活動指標(アウトプット)】 要対協調整機関担当者研修受講者数30名、キーパーソン研修受講者数：30名 保護者支援トレーナー養成講座受講者数30名、児童相談所OBを派遣する市町村数：35市町 【成果指標(アウトカム)】 市町村の児童相談体制強化。県と連携した児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応の実現。 児童虐待による死亡事例の根絶(児童虐待死亡事例0件) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーとの連携状況 事業の一部についてNPO法人や県内に在する大学の教授等を活用。						
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(県10/10)【1の一部、3の一部】 (国1/2、県1/2)【1の一部、2、3の一部】										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費 (積算内容)児童虐待・DV対策等総合支援事業										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸 収 入							
決定額	7,897	2,142	100					5,655	0	
前年額	7,897	2,142						5,755		

事業内訳書

事業名	市町村児童相談体制強化事業		
単位事業名	キーパーソン養成等事業	予算額	1,093千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	10	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	1,083	0	
合計	1,093	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	720	0	児童虐待対応キーパーソン養成研修 講師謝金 8回分
需用費	32	0	消耗品、資料印刷代
役務費	21	0	児相OB職員の市町村派遣事業 通信費
使用料及び賃借料	320	0	児童虐待対応キーパーソン養成研修 会場料 8回分
合計	1,093	0	

単位事業名	市町村職員等の専門性向上事業	予算額	1,109千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	554	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	555	0	
合計	1,109	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	9	0	保護者支援トレーナー養成講座 講師食糧費
委託料	1,020	0	保護者支援トレーナー養成講座 委託料
使用料及び賃借料	80	0	保護者支援トレーナー養成講座 会場料 4回分
合計	1,109	0	

単位事業名	法改正対応研修等事業	予算額	5,695千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,578	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
諸収入・ 雑入	100	100	要対協等市町村専門職研修費（さいたま市負担分）
一般財源	4,017	△100	
合計	5,695	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,650	0	児童福祉司等専門職研修 講師謝金 23コマ分 要保護児童対策調整機関の調整担当者研修 講師謝金 32コマ分
需用費	62	0	研修資料印刷代
役務費	62	0	児童福祉司等専門職研修 通信運搬費
委託料	2,931	0	市町村指導委託費 24.5回分

単位事業名	法改正対応研修等事業	予算額	5,695千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	790	0	児童福祉司等専門職研修 会場料 5回分 要保護児童対策調整機関の調整担当者研修 会場料 7回分
負担金、補助及び交付金	200	0	児童福祉司等専門職研修 負担金
合計	5,695	0	